

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団
秋田 章二 議員

Q 日本医師会と日本獣医師会の会長は、共に福岡県出身。行政、医師会、獣医師会連携のもと、わが国の危機管理の向上に福岡県が先鞭をつけるべき。知事の考えを聞く。

A 世界的に「人と動物の共通感染症」が増加。県医師会と県獣医師会、他の都道府県に先駆けて学術協力の協定を締結された。県も共通感染症対策として県医師会、県獣医師会、学識経験者で構成する協議会を設置し、「医療・獣医療との連携」や「アジア防疫センター（仮称）」などについて検討している。また、共通感染症発生を想定した訓練やシンポジウムを昨年度に引き続き実施。食の安全、災害時の対応などの分野においても、県医師会、県獣医師会から意見をいただきながら、連携のあり方について検討を進めていく。

Q 当初予算は一般歳出、投資的経費ともマイナス計上。主要政策課題への取り組み姿勢を問う。

A 地方創生に加え、財政健全化にも配慮した。公共事業は補助事業費が14・8%減少する中、必

要な単独事業費を措置して全体で5・8%減に止めた。「景気の回復と魅力ある雇用の場の創出」のため、各地域の特性、資源を活かして産業振興を図る。少子化対策もライフステージに合わせたきめ細かな施策を総合的に推進。「たくましいグローバルな人材の育成」では「新しい人材育成策」を打ち出している。「安心して生活できる共助社会の実現」に向け、医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービス

を市町村と一体となつて推進していく。これらは2月補正予算の消費喚起対策、人口減少対策と一体的に実施し、地方創生に向けた成果を着実にあげていく。

Q 乳幼児医療費支給制度の拡充を早急に行うべき。方針を尋ねる。

A この制度は市町村が実施する助成制度全体の底上げを図り、乳幼児の健康保持及び子育て家庭の経済的負担の軽減を目的とする。現在、両政令市を含め、半数以上の市町村が就学前としている通院の助成対象年齢を小学6年生まで引き上げ、入院についても小学6年生までとすることを基本に考えている。県のみならず市町村にも大きな財政負担が生じることから、自己負担のあり方も含め、総合的に制度設計を行った上で、市町村との協議を進め、平成28年度中の実施を目指していく。



民主・県政議団
吉村 敏男 議員

Q 麻生県政以降、三度の行財政改革で、一般職員2,700人の削減、約5千億円の削減を実現した。職員にも多大な負担を強いて平成26・28年度で進めている財政改革推進プランの目標は今年度末でほぼ達成すると考えるが、今年度で中止するか、見直す考えはないか。

A 県は職員の負担に十分配慮しながらプランを推進している。今年度、歳入と歳出の差40億円を財政調整等三基金から取り崩す形であり、「三基金の崩壊に陥らない財政運営を実現する」という目標は未達成である。見直しは目標の達成状況を十分見極め、国が策定する「経済・財政再生計画（仮称）」の動向も踏まえて検討していく。

Q 本県では臨時財政対策債に係る交付税算入額と実際の償還額に差があり、年々償還不足額が増加している。不足額は最大どの程度になると見越しているか。

A 臨時財政対策債を今後も平成26年度決算見込額と同額を発行せざるを得ないと仮定して試算すると、返済総額と交付税算

入総額の差が最大になるのは平成35年度、発行総額は2兆5千億円程度、差額は926億円程度と見込まれる。この県債は、必要な額を毎年度確実に減債基金に積み立てて返済しており、36年度以降は年平均40億円程度を23年間積み立て、返済していくことになる。今後とも税源の涵養（かんよう）を図るとともに、財政健全化に全力で取り組み、計画どおり返済を進めていく。

Q 「明治日本の産業革命遺産」で推薦候補リストから除外された資産とその他県内に残っている近代化産業関連資産の保存と活用について問う。また、炭鉱や工場での過酷な労働の歴史を後世に伝えていくことについての所見を聞く。

A 除外された資産は「明治日本の産業革命遺産」と密接に関連した貴重な資産であり、重要な観光資源であると考えている。県として適切な管理と保存に努めるとともに、関係市町村や観光協会と連携し、石炭とこれを運ぶ鉄道や船、港、炭鉱労働者の暮らしや食文化などの要素でストーリーを作り、観光ルートとして広く国内外に情報発信していく。また、囚人労働や悲惨な炭鉱事故、三池争議などの歴史があるのも事実であり、後世にきちんと語り継いでいくことが大切と考える。



公明党
森下 博司 議員

Q 首都圏からの移住・定住推進の取り組みについて問う。

A 3月末に本県の移住・定住ポータルサイトを開設、4月には東京事務所「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、移住・定住の相談を始めた。また、「若者しごとサポートセンター」では、首都圏への進学者などの保護者向けにUターン就職相談を始めた。今年度は、①市町村が仕事と住居を準備して県外の人へ「お試し居住」してもらおう「ふくおかトリアルワークステイ」の実施②県と市町村の移住・定住情報を掲載したガイドブックの作成③市町村と合同で就職、就農、住まいなど移住に関する総合的な相談を行う「ふくおか移住・定住フェア」の東京開催、を新たにを行う。

Q 本県の鳥獣被害について実態や対策を問う。

A 野生鳥獣による農林水産物の被害を軽減するため、侵入防止から捕獲、捕獲獣の有効利用までの対策を一体的に行っており、農林水産物の被害額は平成22年度の15億7千万円

から、25年度は12億4千万円に減った。狩猟の経験が豊富で捕獲技術の指導ができる方を25年度から鳥獣捕獲マイスターとして登録、現在94人が登録されており、この方々が地域で指導活動を行う経費を市町村に助成している。新たな狩猟者確保のため、狩猟免許の取得経費も助成。IT技術を利用した「箱わな」は、狩猟者の減少に対応した有効な捕獲システムであるため、市町村などに導入経費を助成している。

Q 災害時に緊急輸送道路となる路線の空洞調査について問う。

A 道路の路面下の空洞調査は、空洞を発見し、道路の陥没事故を未然に防ぐために実施される。本県では災害対策上、重要な緊急輸送道路を主な対象に、平成25年度から調査しており、九州北部豪雨で冠水した県南地域の道路についても実施した。これまで、県が管理している緊急輸送道路1,365kmのうち410kmを調査し、対策が必要な84か所の空洞の補修工事を実施した。今年度は110kmを調査、平成30年度までにすべての緊急輸送道路の調査を完了する予定である。調査の結果や補修工事の実施状況、今後の調査対象路線などについて取りまとめホームページなどで公表する。



緑友会
林 裕二 議員

Q TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉に対する政府の姿勢に不信、不安が広がっている。これへの対応と今後の取り組みについて知事の認識を問う。

A 地域産業の維持・発展や住民福祉の向上につながるものでなければならず、地方への影響、とりわけ食料の安定供給、自然環境の保全といった多面的で重要な役割を果たしている農林水産業への影響が懸念される。政府には、重要5項目を守ることを前提に交渉入りしたことを十分踏まえ、国益を確保する観点から判断してもらいたい。県はこれまで国に十分な情報提供を求めるとともに、安易に妥協することなく強い姿勢で交渉に臨むよう、県議会と要請を行ってきた。6月には九州地方知事会でも要請活動を行った。今後にも国に要請を続ける。

Q 稲作農家の経営が厳しくなる中、水田農業の振興にどう取り組むのか。

A 米価下落が続く中、稲作農家の収入減少額を補てんする際の基準額も年々低下し、補てん金の減額が懸念されている。十分

な補てんが得られるよう、制度の充実を国に要望しており、働きかけを続ける。本県の水田農業が今後も維持発展していくには、高齢化を踏まえた安定した担い手の確保、経営力の強化、米の消費拡大や需要に応じた生産も必要だ。このため担い手に農地を集積する農地中間管理事業の推進に加え、コンバインなどの導入、園芸品目を取り入れた経営の複合化などを支援している。酒造組合から評価の高い酒米「夢一献」と「山田錦」の生産拡大を今年度から進める。

Q 県内各地域の県民が互いに訪問し合う「域内観光」の振興について問う。

A 「軍師官兵衛」福岡プロジェクトでは、ゆかりの市町村一体で観光客を増やすために取り組み、朝倉市の円清寺、行橋市とみやこの境の馬ヶ岳城跡といった、従来あまり観光地と考えられてこなかった地域に県内各地から多くの人が訪れるようになった。今年度は産業観光をテーマに、明治日本の産業革命遺産、伝統工芸や酒蔵などに関する専門的なガイドの育成、体験プログラムの開発といった受け入れ環境整備を地元と進める。「福岡よかとこ旅行券事業」でも新しい体験型の旅行商品の企画を進めている。